

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

## 事業者排出量削減計画書

		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		令和 3年 7月 20日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒620-0853 京都府福知山市長田野町1丁目29番地		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 武蔵キャスティング株式会社 代表取締役社長 家木 伸二					
主たる業種	鉄鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）						
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	令和2年度を基準に以降3ヶ年の温室効果ガスの排出量を年率2%以上削減する						
計画を推進するための体制	環境管理責任者を置いて部課長で結成する環境委員会により、エネルギー節減活動を推進する						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29~1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	11,254.4 トン	10,654.0 トン	11,098.8 トン	11,584.2 トン	-1.3 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	トン	10,654.0 トン	11,098.8 トン	11,584.2 トン	パーセント	
目標の根拠	基準年度に対し、第1年度の計画策定期間における生産量の落込み大、排出量は、大幅に少ない目標値でスタートする。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 ( $\text{鋳鉄溶解量} \div 1000$ )	302.82	316.06	315.07	314.09	4.05 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	生産量が落ち込むと原単位悪化となる生産量依存型の原単位の為、前回3年前計画策定時よりも悪い傾向あり						
重点的に実施する取組の実実施計画		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		0.0 パーセント	0.0 パーセント	0.0 パーセント	0.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	今年度、変圧器を2基更新することで、容量の見直し、適正容量化と高効率化。また、長期休暇時、不要な動力設備の系統を停電する。					
	(3)年度	工場集塵機の適正運転（iバーク化）第1弾					
	(4)年度	工場集塵機の適正運転（iバーク化）第2弾					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	特にありません（公共交通機関（JRバス）のバス停は近いですが、会社の就業時間とバスの運行本数・時間がマッチングしません）					
	上記の措置を採用する理由						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注 5 「重点的に実施する取組の実実施計画」には、温室効果ガスの排出量を削減するために重点的に実施する取組の実実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。